

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヨンキユウ

コード番号 9955 URL <http://www.yonkyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 笠岡 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 清水 敏雄

TEL 0895-24-0001

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	21,727	△17.0	△279	—	△120	—	△355	—
21年3月期第3四半期	26,185	—	△673	—	△639	—	△1,312	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△32.32	—
21年3月期第3四半期	△116.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年3月期第3四半期	21,298		17,230	80.9	1,595.38			
21年3月期	20,658		17,791	86.1	1,614.45			

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,230百万円 21年3月期 17,791百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	27,714	△16.1	△580	—	△400	—	△637	—	△58.98	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	11,556,084株	21年3月期	11,556,084株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	755,954株	21年3月期	535,904株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	10,997,639株	21年3月期第3四半期	11,264,843株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年10月30日に公表いたしました平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)については、本資料にて修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、魚価低迷の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、経営の効率化の推進や営業力の強化を図り収益確保に努めました。また、出荷体制を強化し、滞留債権の早期回収にも全力をあげて取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷の影響により、「鮮魚の販売事業」は低調に推移、また「餌料・飼料の販売事業」でも市況を反映し、両事業での販売数量の減少と価格低下要因により減収となりました。

一方利益面では、販売数量の減少に伴う減益要因に加え、当第3四半期会計期間末においては、取引先の経営破綻の影響による貸倒引当金の追加計上や固定資産の減損損失を計上し、損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比17.0%減の217億27百万円、営業損失は2億79百万円（前第3四半期連結累計期間は、営業損失6億73百万円）、経常損失は1億20百万円（前第3四半期連結累計期間は、経常損失6億39百万円）、四半期純損失は3億55百万円（前第3四半期連結累計期間は、四半期純損失13億12百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

区分	平成21年3月期 第3四半期金額 (百万円)	平成22年3月期 第3四半期金額 (百万円)	対前年同期比較			
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)
鮮魚の販売事業	18,101	15,189	△2,912	△16.1	△1,425	△43.9
餌料・飼料の販売事業	7,889	6,357	△1,532	△19.4	△5,453	△12.9
その他の事業	193	181	△12	△6.4	—	—
合計	26,185	21,727	△4,457	△17.0	—	—

(注) 1. 鮮魚の販売事業における対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚及び人工ふ化稚魚の販売は除外しております。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加の212億98百万円となりました。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億円増加の40億67百万円、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少の172億30百万円となり、この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

尚、資産増加の主な要因については、固定資産の減損等により有形固定資産（3億6百万円の減少）等の減少要因はあるものの、現金及び預金（8億10百万円の増加）、受取手形及び売掛金（5億66百万円の増加）等が増加したことによるものであります。

次に、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少の54億18百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の業績並びに今後の市況等に鑑み、以下のとおり連結業績予想の見直しを行っております。

売上高は277億14百万円（前回予想比3.5%減）、営業損失は5億80百万円（前回予想は営業利益25百万円）、経常損失は4億円（前回予想は経常利益1億64百万円）、当期純損失は6億37百万円（前回予想は当期純利益1億53百万円）となる見込みであります。

尚、詳細は、本日併せて開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,230,083	10,419,159
受取手形及び売掛金	6,338,752	5,771,994
有価証券	201,304	401,537
商品及び製品	266,567	313,910
仕掛品	61,458	144,509
貯蔵品	14,245	11,717
短期貸付金	1,488,783	1,258,146
その他	71,954	70,874
貸倒引当金	△1,349,864	△1,311,580
流動資産合計	18,323,286	17,080,270
固定資産		
有形固定資産	1,713,779	2,020,295
無形固定資産	5,428	9,450
投資その他の資産		
その他	1,753,558	2,120,903
貸倒引当金	△498,002	△572,002
投資その他の資産合計	1,255,555	1,548,901
固定資産合計	2,974,763	3,578,647
資産合計	21,298,049	20,658,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162,609	1,587,184
未払法人税等	156	63,186
繰延税金負債	92	153
賞与引当金	2,993	26,595
その他	413,007	351,504
流動負債合計	3,578,859	2,028,624
固定負債		
繰延税金負債	—	25,381
退職給付引当金	136,709	151,931
役員退職慰労引当金	352,186	661,441
固定負債合計	488,895	838,754
負債合計	4,067,755	2,867,379

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	12,991,702	13,435,344
自己株式	△467,315	△390,903
株主資本合計	17,233,827	17,753,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,561	37,628
評価・換算差額等合計	△3,561	37,628
少数株主持分	28	29
純資産合計	17,230,294	17,791,538
負債純資産合計	21,298,049	20,658,918

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,185,156	21,727,801
売上原価	22,889,147	19,108,951
売上総利益	3,296,009	2,618,849
販売費及び一般管理費	3,969,533	2,898,446
営業損失(△)	△673,524	△279,597
営業外収益		
受取利息	98,202	120,146
受取配当金	6,070	5,292
投資不動産賃貸料	47,125	47,543
その他	35,015	53,473
営業外収益合計	186,414	226,455
営業外費用		
支払利息	3,557	2,203
投資不動産賃貸費用	20,559	19,939
投資事業組合運用損	105,338	38,403
その他	23,077	7,307
営業外費用合計	152,533	67,854
経常損失(△)	△639,643	△120,997
特別利益		
固定資産売却益	476	124
退職給付引当金戻入額	11,244	—
貸倒引当金戻入額	—	40,907
特別利益合計	11,720	41,032
特別損失		
前期損益修正損	17,675	—
固定資産売却損	646	317
固定資産除却損	873	1,522
投資有価証券評価損	—	9,230
減損損失	41,828	256,975
特別損失合計	61,024	268,045
税金等調整前四半期純損失(△)	△688,947	△348,010
法人税、住民税及び事業税	33,125	7,470
法人税等調整額	590,088	—
法人税等合計	623,213	7,470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	—	△0
四半期純損失(△)	△1,312,160	△355,480

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△688,947	△348,010
減価償却費	108,477	104,416
減損損失	41,828	256,975
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,489	△15,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,840	△309,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,516	△23,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	980,800	△35,716
受取利息及び受取配当金	△104,273	△125,438
支払利息	3,557	2,203
固定資産売却損益(△は益)	170	192
固定資産除却損	873	1,522
投資有価証券評価損益(△は益)	—	9,230
投資不動産賃貸収入	△47,125	△47,543
投資不動産賃貸費用	20,559	19,939
売上債権の増減額(△は増加)	△2,321,803	△934,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,911	127,866
仕入債務の増減額(△は減少)	1,512,308	1,575,425
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,901	18,746
その他	157,257	127,381
小計	△444,172	404,266
利息及び配当金の受取額	114,901	126,864
利息の支払額	△3,557	△2,203
法人税等の支払額	△208,700	△94,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	△541,529	434,079
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△1,400	△1,300,900
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	△208,674	△107,777
有形固定資産の取得による支出	△95,045	△71,785
有形固定資産の売却による収入	8,134	934
無形固定資産の取得による支出	△242	—
投資不動産の賃貸による収入	47,125	47,543
投資不動産の賃貸による支出	△10,691	△10,725
貸付けによる支出	△618,465	△525,521
貸付金の回収による収入	844,673	598,952
その他	102,049	312,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,463	△757,262
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△63,785	△76,412
自己株式の売却による収入	34	—
配当金の支払額	△180,469	△88,079
少数株主からの払込みによる収入	30	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,191	△164,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,624	△2,301
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△629,881	△489,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,009,449	5,908,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,379,568	5,418,883

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,101,727	7,889,750	193,678	26,185,156	—	26,185,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	224,566	224,566	(224,566)	—
計	18,101,727	7,889,750	418,245	26,409,723	(224,566)	26,185,156
営業利益又は営業損失(△)	△873,347	194,832	12	△678,503	4,979	△673,524

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,189,170	6,357,327	181,303	21,727,801	—	21,727,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	4,341	189,672	199,578	(199,578)	—
計	15,194,735	6,361,668	370,975	21,927,379	(199,578)	21,727,801
営業利益又は営業損失(△)	△628,797	331,595	8,477	△288,724	9,127	△279,597

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。  
2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
4. 会計方針の変更及び追加情報

**前第3四半期連結累計期間**

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「鮮魚の販売事業」の営業損失が3,946千円増加しております。尚、「餌料・飼料の販売事業」及び「その他の事業」は影響ありません。

（有形固定資産の耐用年数の変更）

平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「鮮魚の販売事業」の営業損失は1,771千円減少し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は49千円減少しております。

**当第3四半期連結累計期間**

該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。